

財政健全化取組成果(平成26年度)【総括】

全体

平成26年度の見込額2億2,202万9千円に対して、効果額5億2,946万1千円で、達成率が238.5%となりました。当初の見込み以外に予算編成や予算執行の過程で取り組んだ項目を含めると5億9,194万5千円の効果額となりました。

歳出削減

歳出削減は、「人件費の削減」、「行政運営経費の削減」、「市民サービスの見直し」、「民間活力の活用」の4項目で、見込額1億1,766万8千円に対して、効果額1億3,974万7千円で、達成率が118.8%となり見込みを上回る結果となりました。

見込みを上回った主な要因としては、第1に「民間活力の活用」において、土沢スポーツ広場への指定管理者制度の導入や環境事業センターの運営にDBO方式を導入するなど民間活力の活用を進めたことによるものです。

第2に「市民サービスの見直し」の「補助金等の見直し」において、市民プラザの運営管理者をまちづくり財団から観光協会へ変更したことによる運営経費の削減によるものです。

また、当初の見込み以外に査定など予算編成や予算執行の過程で取り組んだ項目もあり、これらを含めると1億8,032万5千円の効果額となりました。

歳入確保

歳入確保は、「市税等収入の確保」、「受益者負担の適正化」、「その他の収入の確保」と大きく3項目にわたって取組を推進した結果、見込額1億436万1千円に対して、効果額3億8,971万4千円で、達成率が373.4%と見込みを上回ることができました。

見込みを上回った主な要因としては、第1に「市税等収入の確保」の「市税等徴収推進事業」において、市税の収納率が向上したことがあげられます。これは、特別整理担当による高額滞納案件の滞納整理の実施や差押の強化、公売の実施など収納率向上に向けた様々な取組の相乗効果により平成25年度比0.55ポイントの収納率向上が図れたことによるものです。

第2に「その他の収入の確保」の「自動販売機管理料収入の確保」について、庁舎で設置業者から公募を受ける手法により管理料率に競争性を導入したことなどにより、収入額が増えたことによるものです。

また、当初の見込み以外にも有料広告事業などを実施し、最終的な効果額は4億1,162万円となりました。

総括

財政健全化については、財政見直しにおいて歳入見込額と歳出見込額との不均衡(財源不足)が見込まれる中、将来に向けて持続可能な行政運営の実現を目指し、取組を行っています。

平成26年度は新庁舎建設や大野公民館の新築などの事業を進めたほか、病院事業会計への貸付などのために財政調整基金の取崩しを行いました。しかし、前記の歳出削減、歳入確保に向けた取組のほか、大型事業の終了や税収の増加などにより、歳入と歳出の均衡を保ち、概ね健全な財政運営を行うことができたものと考えています。

今後も全庁的に事業の見直しを進め、効率的な事業の推進を図るとともに、新たな財源を確保するなど持続可能な行政運営の実現を目指し、より一層の取組を実施します。

財政健全化取組成果一覧(平成26年度)

	平成26年度財政健全化効果額(単位:千円)					主な財政健全化取組内容(単位:千円)
	見込に対する効果額			効果額 (追加取組分)	効果額 合計	
	見込額	効果額(見込分)	達成率			
財政健全化効果額の合計	222,029	529,461	238.5%	62,484	591,945	
歳出削減	117,668	139,747	118.8%	40,578	180,325	
人件費の削減	62,874	35,743	56.8%	23,694	59,437	
庁内組織のスリム化に向けた見直し	—	—	—	23,694	23,694	業務体制の見直し等による普通会計の正規職員数の減(平成26年4月1日→平成27年4月1日 △3人) 定員適正化推進事業 23,694
給与・報酬の削減	62,874	35,743	56.8%	0	35,743	諸手当の見直し、特別職給与削減 職員給与費適正化推進事業 35,743 (特別職給与削減や管理職手当の削減) 時間外勤務削減事業
行政運営経費の削減	39,716	20,388	51.3%	4,213	24,601	
事務事業の整理・合理化	28,566	12,552	43.9%	4,213	16,765	委託料の見直し、消耗品費・印刷製本費等の節約による削減 サーバー集約事業 8,290 (サーバー集約によるシステム調達や運用コストの削減) 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 8,475 (消耗品費や委託料など見直しによる削減)
特別会計繰出金等の削減	10,000	6,686	66.9%	0	6,686	特別会計繰出金の削減 下水道事業経営健全化事業 6,686 (歳入確保や事務効率化により下水道事業特別会計への繰出金の削減)
外郭団体補助金等の削減	1,150	1,150	100.0%	0	1,150	外郭団体に対する補助金の見直しによる削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 1,150 (経営の効率化に伴う生きがい事業団への補助金の削減)
市民サービスの見直し	7,328	8,915	121.7%	229	9,144	
事業の廃止	285	285	100.0%	0	285	事業の廃止に伴う削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 285 (理療療法士による指導を終了したことによる削減)
事業の縮小	3,350	3,430	102.4%	0	3,430	事業の縮小に伴う削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 3,430 (小学校プール開放期間の縮減に伴う削減)
補助金等の見直し	3,693	5,200	140.8%	229	5,429	補助金の廃止や見直しによる補助金削減、 市が加入する各種団体の負担金削減 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 5,429 (市民プラザ運営管理者の変更に伴う補助金の削減等)
民間活力の活用	7,750	74,701	963.9%	0	74,701	継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 74,701 (土沢スポーツ広場への指定管理者制度の導入、環境事業センターのDBO方式による運営等)
査定による効果額	—	—	—	12,442	12,442	継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 (当初予算査定による効果額) 12,442
歳入確保	104,361	389,714	373.4%	21,906	411,620	
市税等収入の確保	39,804	322,028	809.0%	0	322,028	市税収納率の向上等 市税等徴収推進事業 254,526 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 67,502
受益者負担の適正化	13,515	7,430	55.0%	0	7,430	
新たな受益者負担の検討	13,515	7,430	55.0%	0	7,430	新たな受益者負担の実施 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 7,430 (市営東中原住宅駐車場整備による駐車場使用料の徴収等)
その他の収入の確保	51,042	60,256	118.1%	21,906	82,162	
未利用土地等の売却促進	10,000	11,024	110.2%	0	11,024	未利用土地の売却促進 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 11,024 (廃道・廃水路敷6件、その他2件の売却)
市有財産の有効活用	3,265	4,344	133.0%	5,421	9,765	市有財産の有効活用 文化振興基金活用事業 2,980 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 6,785 (庁舎建設基金利子収入、有償刊行物の頒布)
広告事業実施に伴う効果	19,237	18,418	95.7%	1,286	19,704	有料広告事業の推進 有料広告等推進事業 19,704
自動販売機管理料収入の確保	8,410	16,340	194.3%	199	16,539	自動販売機管理料収入の確保 継続可能な財政運営に向けた取組推進事業 16,539
ネーミングライツ料収入の確保	10,130	10,130	100.0%	15,000	25,130	ネーミングライツ導入の推進 ネーミングライツ導入推進事業 25,130

※DBO方式による環境事業センターの整備については、見込み算定時には、「事務事業の整理・合理化」としていましたが、より適切な「民間活力の活用」の項目で集計しました。